

## 次期保健医療計画に係る地域編の見直し（素案）

### 見直しの考え方

- 医療計画の地域編の見直しについては、5 疾病 5 事業等に係る課題その他の地域の課題の中から、圏域での医療体制の構築における重点課題 3 項目程度選定したうえで、現行と同様、課題及び課題に対する取組を記載することとされています。
- 現行の胆江圏域地域編では、「がん疾患」、「脳卒中疾患」、「精神疾患」、「在宅医療」について掲載されておりますが、次期地域編においては、特定の疾病等に限定せずに、「生活習慣病等について」、「心の健康づくりとメンタルヘルス対策について」、「医療等連携体制の推進と体制づくりについて」の 3 つの視点で整理し、これまでの取組実績や新たな課題等から、課題及び主な取組を記載したいと考えております。

## 1 生活習慣病等について

### 〔課 題〕

- 働き盛り年代では特定健康診査・特定保健指導の受診率、実施率の向上と生活習慣の改善が課題であり、事業所の特定健康診査等への理解と協力も重要です。  
また、特定健康診査後の精密検査や医療機関の未受診者に受診を促すことが必要です。
- 本県の脳血管疾患年齢調整死亡率は減少傾向にありますが、当圏域では県平均や全国平均よりも高い状況にあり、脳卒中予防に向けた取組を推進していく必要があります。
- 糖尿病とその合併症については、かかりつけ医又はかかりつけ歯科医による継続的な疾病管理を行うとともに、慢性合併症の早期発見と治療、重症化の予防につなげるため、関係医療機関が連携して対応する必要があります。
- がん、脳卒中、心筋梗塞等の危険因子である喫煙、飲酒、食事、運動習慣等の生活習慣の改善に向けた取組を推進する必要があります。
- 学校保健統計によると、本県では肥満傾向児の出現率が全国平均を上回ることから、若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防対策を推進する必要があります。

### 〔方向及び取組〕

- 勤労者やその職場が特定健康診査・特定保健指導に積極的に取り組むよう、事業所訪問等による受診勧奨や出前講座等による生活習慣改善に関する普及啓発、土日・夕方の実施等、特定健康診査における受診環境の整備
- 生活習慣病予防のための講演会や健康講座等による栄養・食生活習慣の改善等の普及、特定保健指導の実施回数を増やすなど未治療者等を無くすための個別指導の充実
- 医療職を対象とした研修会、セミナー等による糖尿病治療と合併症の正しい知識の普及と早期発見・早期治療につなげる関係医療機関の連携の推進
- 事業所や地域住民を対象とした研修会又は健康講座等の開催、特定健康診査の受診勧奨、生活習慣病の予防のための生活習慣の改善、受動喫煙防止等に関する普及啓発
- 市町、幼稚園や保育所などの関係機関が連携した、子どもと保護者等に対する食育や若年期からの肥満対策を含めた生活習慣病予防に係る知識の普及、特定給食施設等の塩分等栄養管理基準適合の定着に向けた指導

## 2 心の健康づくりとメンタルヘルス対策について

### 〔課 題〕

- 働き盛り年代の男性の自殺率が高いことから、働き盛り年代の男性をターゲットにした取組を進める必要があります。
- 心の病気について、正しい知識の普及や相談窓口の周知が大切です。  
また、早期発見、早期支援・治療につなげるとともに、多様な問題を抱える当事者とその家族を支援するため、医療機関や保健所、市町等との連携を図る必要があります。
- 認知症の方が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らし続けることができるよう、認知症に対する正しい理解を深めるための普及啓発等を進める必要があります。

### 〔方向及び取組〕

- 事業所、市町等と連携し、事業所訪問や健康講座を通じて、心の健康づくりに関する正しい理解、相談窓口や受診方法についての普及啓発
- ゲートキーパーの養成等により、地域や職場内での見守り、市町、医療機関、事業所等と連携したハイリスク者の早期発見と必要な支援につなげる取組の推進
- 認知症に対する知識や予防、対応に関する健康教室の開催等、住民への普及啓発や認知症サポーター養成講座による地域における人的支援体制の整備や認知症患者・家族への支援

## 3 医療等連携体制の推進と体制づくりについて

### 〔課 題〕

- 効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、医療関係者の協議を通じた自主的取組による病床機能の分化と連携等を推進する必要があります。
- 地域包括ケアシステム構築のため、医療、介護等の多職種が協働できる連携体制づくりの支援、人材育成などを進める必要があります。
- 医療機関の協力により、休日当番医制事業、夜間救急当番医制事業、二次救急病院群輪番体制、こども救急電話相談が運用されるよう今後も継続して取組む必要があります。
- 周産期医療について、医師等の確保はもとより、医療機関の機能分担と連携のもと、分娩リスクに応じた適切な医療提供体制の確保充実に努める必要があります。
- 夜間休日など通常の診療時間外での自己都合での受診、症状の程度にかかわらず大規模病院を受診すること等がないように適正受診について周知等していく必要があります。
- 在宅医療に関する住民の理解を深めるとともに、在宅医療を担う医療機関や訪問看護などの確保充実を図り、医療・介護関係者の連携を進める必要があります。
- 小児救急における適正な受診行動に関する普及啓発及び小児科医師の確保充実を進める必要があります。

### 〔方向及び取組〕

- 医療関係者等を交えて協議するため、胆江保健医療圏の地域医療連携会議(地域医療構想調整会議)の開催
- 医療関係者等を交えた協議を通じて、医療機能の発揮と連携及び医療と介護の連携を図り、地域医療の確保及び地域包括ケアシステム構築を支援
- 休日当番医制事業、夜間救急当番医制事業、二次救急病院群輪番体制の円滑な運営を図り、連絡調整の会議を開催等、救急医療提供体制の維持
- 妊娠と出産に対する妊婦の不安が軽減できるよう、リスクに応じた役割分担と周産期医療体制の維持のための連絡調整会議等の開催による関係機関の連携体制の構築
- 地域住民の地域医療に対する理解を深め、症状や医療機能の役割分担に応じた適正受診の普及
- 在宅医療に関する向けたフォーラムの開催等住民による普及啓発、関係機関による地域課題の協議、連携連絡会の開催による多職種間連携の推進と支援
- 小児救急医療に関する知識や医療の適正受診に関する研修会、講演会等の開催による普及啓発